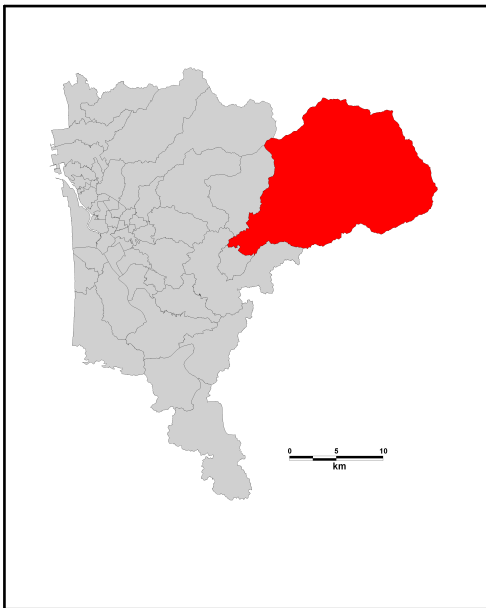
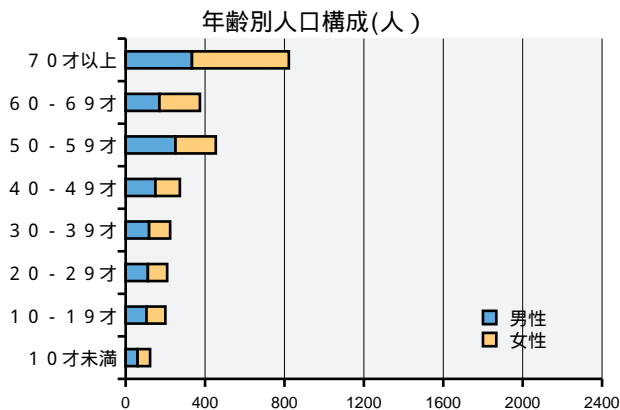


位置図



1 居住者の現況

人口(人)	2,679
世帯数(世帯)	905
65歳以上人口(人)	1,014
65歳以上世帯(世帯)	256
5歳未満人口(人)	62



2 建物に関する指標

構造別建物棟数(棟)

木造建物	2,074
非木造建物	47
合計	2,121

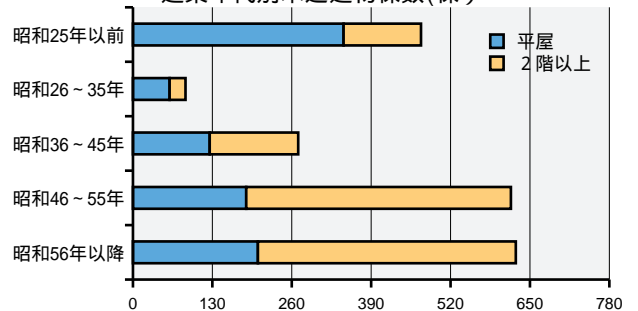
建築年代別木造建物棟数(棟)

建築年	平屋	2階以上
昭和56年以降	205	422
昭和46年～昭和55年	185	433
昭和36年～昭和45年	126	145
昭和26年～昭和35年	60	26
昭和25年以前	345	127

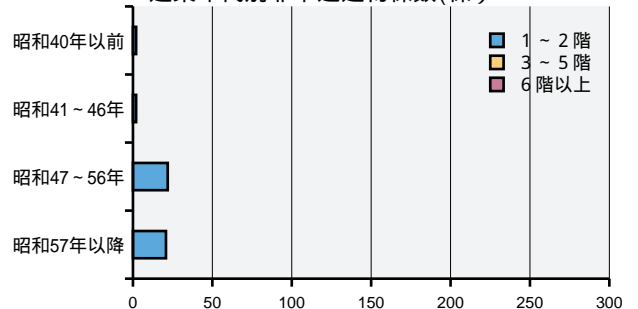
建築年代別非木造建物棟数(棟)

建築年	1～2階	3～5階	6階以上
昭和57年以降	21	0	0
昭和47年～昭和56年	22	0	0
昭和41年～昭和46年	2	0	0
昭和40年以前	2	0	0

建築年代別木造建物棟数(棟)



建築年代別非木造建物棟数(棟)



自然的・社会的基本指標

秋田市北西部に位置し、岩見川・三内川の中・上流域の山地部にある学校区である。急傾斜地等危険区域が多数ある。集落は、河川に沿った低地部に散在する。人口構成は、高齢者層ほど比率が高くなり、65歳以上が秋田市域では最大の38%を占める。昭和46年以降の木造建築物が大半を占めるものの、昭和25年以前の木造建築物も多い。非木造建物は建築物全体の2%と少ない。昭和56年以降の建築物は全体の31%である。

3 急傾斜地等の現況

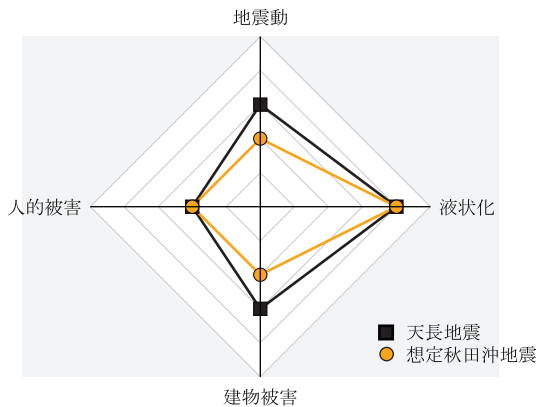
指定種別(箇所数)	箇所名
急傾斜地崩壊危険箇所(25)	三内段、東、繁沢前田表、繁沢、砂子淵、杉沢、野崎、八慶、岩谷袋 他
なだれ危険箇所(15)	繁沢前田表、東、砂子淵、繁沢、小平岱 他
地すべり危険箇所(2)	砂子淵、岨谷峽
土石流危険渓流(20)	鶴養沢、丸舞口沢、岩谷袋沢、繁沢、繁沢沢、穴淵沢、三内段沢、小平岱沢 他

4 地震被害に関する指標(地震被害想定結果)

■ 被害想定結果一覧表

	天長地震	想定秋田沖地震
平均震度	5 強	5 弱
液化危険度	ランク 4	ランク 4
木造建物大破数(棟)	55	15
非木造建物大破数(棟)	1	0
死者数(人)	4	1

被害想定結果レーダーチャート



レーダーチャートの見方

このレーダーチャートは、地震被害想定調査の主要な結果に基づいて、各項目毎に最も危険度が低い場合を1、最も危険度が高い場合を5として点数化してグラフに表したものです。グラフのひし形の面積が広いほうが総合的な地域の危険度が高いことを示しています。

地震時危険要素

天長地震を想定した場合、平均震度は5 強となる。岩見川、三内川などの主要な河川に沿った低地部の一部で、液化化する可能性がかなり高い。建物の大破被害は50棟程度で、死者が発生する可能性がある。

想定秋田沖地震では、平均震度は5 弱となり、岩見川、三内川などの主要な河川に沿った低地部の一部で、液化化する可能性がかなり高いと判定される。20棟弱の建物大破被害が発生する。死者が発生する可能性がある。

津波に対する危険要素

津波による浸水の危険性はないものと見られる。

5 防火・防災施設に関する指標

■ 消防関連施設

消火栓数(箇所)	145
防火水槽(箇所)	29
消防車台数(台)	7
消防ポンプ数(台)	12
消防団員数(人)	100

■ 避難所/避難場所

避難所/避難場所	屋内/屋外	収容人員(人)
岩見三内小学校	屋内	216
岩見三内中学校	屋内	351
上三内農村集落センター	屋内	62
砂子淵公民館	屋内	68
東生活改善センター	屋内	65
河辺岩見三内地区コミュニティセンター	屋内	259
岩見三内小学校グラウンド	屋外	7,250
岩見三内中学校グラウンド	屋外	5,450

■ 救急・防災関連施設

種別	名称/箇所数
管轄消防署	河辺消防署
管轄警察署	秋田東警察署
病院数	1
最寄の救急告示病院	秋田赤十字病院
自主防災組織数	22

■ 学校区内の主要な公共施設

施設名	住所
河辺岩見三内地区コミュニティセンター	河辺三内字外川原34-1
岩見三内連絡所	河辺三内字外川原34-1

防災上の課題と対策

岩見三内小学校区は、222平方kmと秋田市最大の面積を持つが、そのほとんどが山地であるため、人口および建物の密集度は、市内でもっとも低くなっている。岩見川と三内川の合流点付近の低地部が市街の中心をなしているが、その上流域には集落が散在しており、土砂災害並びになだれ危険箇所に隣接もしくは含まれる集落も多い。建物の多くは旧耐震建築物である。人口構成は、若年層ほど構成比率が低下しており、65歳以上の高齢者が全体の38%を占める。ただし、高齢者のみの世帯数は28%にとどまっている。避難所(屋内)は、地域各所に配置されており、その収容可能人員数は、全人口の38%と秋田市内でも高い部類に入る。医療施設が乏しいことから、緊急搬送手段の確保が重要である。人口流動性が低い地域であることから、地域内の協同・相互補助の意識は高いと見られる。災害時の情報連絡体制の高度化と、学校区外の地域や補助団体等との平時からの協同関係の構築・交流などが有効であると考えられる。